

第3回復興まちづくり委員会(7/8)概要

あいさつ

<野田釜石市長>

仮設住宅は、未完成の平田、松倉が10日後に完成予定であり、6月中の入居完了の約束は果たせなかったが、7月中に完了させる。

ガレキ処理は、国のモデル事業にも取組中であり、7、8月中に処理を加速させる。

復興まちづくりについては、国の制度、財源などが不透明であり、早くその方針を示してもらえよう国、県に要望活動を行っている。

<小泉委員長>

行政と市民が一体となって計画策定を進めていきたい。対策が遅れると釜石に市民・企業が戻らなくなる恐れがある。今後は県との調整も必要になる。

議題

(1) 岩手県東日本大震災津波復興基本計画(案)について〔資料1〕

...岩手県復興局特命課長から説明

質疑応答

(岩切委員)

ガレキ処理をH26.3までとしているが、H23中にどうするかが重要。食中毒が発生して風評被害に発展する。

(長谷川委員)

よくまとまっているが特徴、インパクトがない。産業の誘導のための特区が必要。被害を逆手に取り、尋常ではできないことが実現できるかもしれない。例えば、海洋科学センター誘致とメタンハイドレートの研究など。そのためには特区が必要。

[岩手県小野課長]

県も9つの特区を国に提言要望中。特に規制緩和に関して継続検討。

[野田市長]

ガレキ処理を釜石市は市が実施しており、他市町村は県代行で行っている。また、県内の他市町村も市町村外にがれきを搬出・処分していない。右から左に移しただけ。莫大な量を処理する手順が国から示されておらず、手探りの状態。国のモデル事業などにも取組み、一刻も早く処理を完了したい。

特区については、積極的に取組みながら県への支援を求めていく。

(安久津委員)

計画を進めるための財源は？

[岩手県小野課長]

4月、6月に補正予算措置。財源は基金の取り崩し。復興に向けては市町村、県財政で対応できるものでなく、国に対して知事も交付税措置、裏負担の軽減など財政措置の要望をしている。

(小田島委員)

1階が店舗、2階が住居の場合、支援の対象にならない。いろいろ補助金あるが、制約条件がそれぞれある。商業者にとって使い勝手のよい補助金の創設をお願いします。また、商業者は新日鉄関連企業、水産加工業の波及で成立する。水産加工業者はガレキ撤去が困難な状況であり、水産

加工業者にも手厚い補助をお願いしたい。

(2) 釜石市復興まちづくり委員会第1回アドバイザー会議からのアドバイスについて〔資料2〕

第2回復興まちづくり懇談会概要について〔資料3〕

…新張総合政策課長から報告

質疑応答

(長谷川委員)

なりわい、生活基盤、安全は一体。復興に向けては別々ではなく、複合的に考えるべきと思う。

例えば、水産加工施設の上に避難施設を整備することも可能。水産加工業者の経済面や土地利用調整面で負担軽減になるのではないか？

(3) 釜石市復興まちづくり基本計画骨子(案)について〔資料4〕

…新張総合政策課長から説明

質疑応答

(大瀧委員)

- ・ものづくりで釜石のまちが形作られたことが本計画に謳われたことを評価する。
- ・“橋野高炉の世界遺産登録への取組み”は、「観光」ではなく「歴史文化」に掲げるべき。
- ・東部地区のまちづくりについて、市役所の位置を只越と想定しているのか？

[野田市長]

市役所の移転について、天神町、鈴子に候補を絞り、市議会の議決目前の3.11発災により、決定に至らず未定。基本計画、実施計画を決定する過程で、地域会議などで決めていきたいが、通常と違い短時間で決めないといけない。東部地区は今後も釜石市の中心とする考えに変わりはないが、東部地区の7割程が解体意向と見受けられ、今のままでは難しいことは認識している。

橋野高炉の位置付けは再精査する。

(岩切委員)

中尊寺仏教文化思想研究会 佐々木先生の講演の折、平泉は観光ではなく、仏教文化として位置付けたことが、世界遺産登録のポイントと合った。橋野高炉跡も、学術的価値を軸に位置付けることが重要に思う。

(大瀧委員)

市役所が鈴子に移転していれば、今回の被災状況が違っていただろうとの意見がある。東部地区は商業・文化の拠点として、市民文化会館と避難施設を複合させるなどで早期に再開すべき。只越、天神に市役所があれば、今回のような大規模災害で市役所が孤立することを懸念する。紆余曲折はあったにせよ、鈴子は市庁舎の移転先として整備されたものと思料する。長期のまちづくりとして、市役所は安全な場所に置くべき。また、消防もセットで整備を。

(内田委員)

釜石市のエネルギーコストは高い。クリーンなLNGへの導入を盛り込むべき。オランダの海拔0m地帯、ロンドンのテムズ川など、1千年の規模で計画されたと聞く。本計画の基本目標の“災害に強い都市構造への抜本的転換”についても、ぜひ同じような視点を持

って計画してほしい。

[野田市長]

災害に強いまちづくりが原点。クリーンエネルギーについては、バイオマス等も取り組む他、LNGも市議会からも取り組むべきと指摘されている。誘致企業にとって物流コスト、エネルギーコストの面で競争上不利な状況に置かれており、エネルギーコストの低減が必要だ。併せて、クリーンエネルギー、スマートグリッドにも取り組む。

(長谷川委員)

より具体的な案を示してもらいたい。馬鹿と思われても構わない気概で計画を策定してほしい。漁協が水産振興の牽引者たり得るか？ 幅広げてものごとを考えるべき。

(多田委員)

本来、鉄道は防浪機能だけでない。地域全体のまちづくりと一体となって進めたい。乗客の安全確保を最優先に、避難経路、防災計画などの調整について、市と実務的な協議をしていきたい。

その他

建築規制に関する広報について周知

...洞口建設部長から説明

以 上